

## 1. 概要

IMFとの交渉が纏まらない中、ドウアルデ政権（ペロン党）への対応をめぐり党内に対立のあった急進党で、同政権を支えていた中心人物であるアルフォンシン上院議員が辞職を表明し、同政権は議会内での急進党の全面的支持を失うこととなり、その政治的基盤が大きく揺らいだ。また、道路封鎖を実施していた抗議運動家2名が治安当局と衝突し死亡したことによりドウアルデ政権の治安分野での能力不足が明らかとなり、如何に同政権が脆弱化しているかが改めて露呈された。他方、次期大統領選挙を見込んで、有力候補者が国内外において自らのアピールを積極的に開始した。

外交面では、ルカウフ外務大臣がパウエル国務長官と会談したが、政治的支持を得るに留まった。

## 2. 内政

### (1) 社会騒擾

(イ) 26日、道路封鎖等を行う貧困者及び失業者団体である全国ピケテロ・グループが、ブエノス・アイレス市へアクセスする主要幹線道路を封鎖し、その一ヶ所にて治安当局と衝突した結果、2名の死亡者（両者とも抗議運動側）、90名の負傷者、160名の逮捕者が出た。抗議運動側の目的は、失業対策の充実、食料の配給及びドウアルデ政権の経済政策路線の変更を求めるものであった。

(ロ) 27日、全国ピケテロ・グループは、左派系グループ、ARI及び「五月広場の母達」とともに、犠牲者を追悼し、治安当局の武力による制圧に反対する目的で大統領府前の五月広場及び国会議事堂前に集まり抗議運動を展開した。それに対し、治安当局が警戒体制をとって対応した結果、何ら衝突もなく平和裏に終了した。

(ハ) 27日、ソラ・ブエノスアイレス州知事は、抗議運動側に2名の犠牲者が出た原因をブエノスアイレス州警察所属の警察官が発砲した銃弾による可能性が高まったとして、州警察110名に一時待機処分を科した。

### (2) 武器不正輸出事件

経済刑罰裁判所は7日、「重大な密輸の罪」を罪状に起訴及び予防拘禁下にあったカバロ元経済大臣を証拠不十分を理由に同措置を解除し、同元経済大臣を釈放した。また、同裁判所は、担当であるスペロニ連邦予審判事に対し起訴及び予防拘禁の措置を採った判断が曖昧かつ不正確であり、司法の安全性を脅かすのみならず、司法権の乱用にあたるとして厳しく批判した。

### (3) 選挙関連法

#### (イ) 党内予備選挙法

下院において19日、大統領及び上下両院議員選挙実施に際して党内予備選挙を義務化する法案が、賛成152票（ペロン党、急進党、フレパソ）、反対34票（ARI、左派政党、地方政党）をもって可決された。同法により、各政党は本選挙実施前に一斉に予備選挙を実施することが義務づけられた。

（ロ）選挙キャンペーン法

下院において19日、大統領選挙及び上下両院議員選挙のキャンペーン期間をそれぞれ90日間及び60日間に短縮する法案が可決された。

（4）急進党

（イ）ロドルフォ・テラーニョをはじめとして4名の上院議員は11日、急進党上院議員団の議会運営を批判する形で離脱し、独自の二つの会派を結成した。

（ロ）アルフォンシン上院議員（元大統領）は25日、議員辞職の意向を表明した。真の理由は明確にされていないが、急進党としてドゥアルデ政権を引き続き協力するかどうかで党内分裂が生じることを危惧したことが一つの要因といわれている。

（5）州の統合

リオ・ネグロ州とネウケン州は19日、両州の統合に関する合意書に署名した。今後の日程としては、2003年9月に予定されている大統領選挙と同時に住民投票を実施し、両州にて賛成票が過半数を超えると2007年に統合されることとなる。

（6）軍

ムグノロ統合参謀本部長は1日、ドゥアルデ大統領と会談し、社会支援計画を促進させるための8憶ペソの補正予算を求めた。具体的には、後方支援活動、インフラ整備及び人員の訓練に充てられる予定であり、その対象として、医療活動、空軍の移動病院、デング熱対策、洪水対策の充実が挙げられる。

（7）要人の政治活動

（イ）カルロス・メナム元大統領

10日から17日に亘って米国を訪問し、国際中道右派同盟の会合及びブッシュ大統領主催夕食会に参加した他、イグレシアスIDB総裁、ブッシュ元大統領、クリントン前大統領及びキッシンジャー元国務長官等と会談した。

（ロ）マウリシオ・マクリ・ボカジュニアース社長

13日、西を訪問し、Repsol、BBV等の垂に投資している企業、社会党及び人民党関係者と会談した。14日には米国に到着し、ブッシュ・フロリダ州知事と会談した。

（ハ）リカルド・ロペス・ムルフィー元経済大臣

9日から14日にかけて伯及び独を訪問した。伯では、マラン経済相及びフラガ中銀総裁と、独では、政府関係者及び銀行家と会談した。24日には西を訪問し、ピケ外相、ラト副首相兼経済相と会談した他、人民党主催のシンポジウムに参加した。

（ニ）パトリシア・ブルリッチ元社会開発大臣

29日から7月10日にかけて西外務省カロリナ基金の招聘により西を訪問した。滞在中、ラト副首相兼経済相、カスティージョ教育相、外務省関係者及び企業家等と会談した。

### 3. 外交

#### (1) 米国

ルカウフ外務大臣は3日、第32回米州機構総会に出席するため訪問していたバルバドスにてパウエル国務長官と会談し、同長官から破産法の修正、経済攪乱法の破棄及び財政赤字削減に関する州政府との財政協定の前進に関し賞賛を受け、亜へのIMFミッション派遣に対し支持を得た。なお、同会談には、亜側からフィルテル外務次官補及びヒル米州機構亜政府代表が、米国側からライク国務次官補（西半球担当）が同席した。

#### (2) ウルグアイ

3日、バジェ大統領がオフレコかつ個人的な見解として亜を痛烈に批判した発言が、一斉に報道された。具体的には、亜国民すべてを泥棒と見なすと共に、亜の政権運営において汚職が蔓延している、ドゥアルデ大統領は政治力及び政策立案能力が欠如しているといった内容まで及んだ。右発言の報道を受けて、バジェ大統領は4日、急遽亜を訪問し、自分の発言に関しドゥアルデ大統領及び亜国民に謝罪した。

#### (3) マルヴィーナス諸島領有権問題

ルカウフ外務大臣は18日、国連非植民地委員会に出席した。同委員会は、亜・英国両政府に領有権問題を解決するための交渉を再開するよう要請した。

#### (4) 要人来訪

##### (イ) 来訪

4日 バジェ・ウルグアイ大統領

##### (ロ) 往来

2-4日 ルカウフ外務大臣、第32回米州機構総会に出席のためバルバドスへ

18日 ルカウフ外務大臣、国連非植民地委員会に出席のため米国へ

25-29日 ラバーニャ経済大臣、IMF及び世銀関係者との会談するため米国へ

#### (5) 今後の主要日程

7月4、5日 フォックス・メキシコ大統領訪亜

7月4、5日 メルコスール首脳会議をブエノス・アイレスにて開催

7月25-27日 ドゥアルデ大統領及びルカウフ外務大臣、第2回南米首脳会議出席のためエクアドルへ